



2023年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年9月12日

上場会社名 株式会社ウエスコホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6091 URL <https://www.wescohd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松原 利直
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 藤原 身江子 TEL 086-254-6111
 定時株主総会開催予定日 2023年10月26日 配当支払開始予定日 2023年10月27日
 有価証券報告書提出予定日 2023年10月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年7月期の連結業績（2022年8月1日～2023年7月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期	15,593	△0.5	892	0.5	1,137	△8.7	672	△13.1
2022年7月期	15,672	—	888	—	1,245	—	774	—

(注) 包括利益 2023年7月期 753百万円 (△6.4%) 2022年7月期 805百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年7月期	45.72	—	4.4	5.7	5.7
2022年7月期	52.63	—	5.2	6.3	5.7

(参考) 持分法投資損益 2023年7月期 ー百万円 2022年7月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年7月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値であるため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年7月期	19,950	15,697	78.7	1,066.75
2022年7月期	20,201	15,179	75.1	1,031.50

(参考) 自己資本 2023年7月期 15,697百万円 2022年7月期 15,179百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年7月期	473	224	△285	8,526
2022年7月期	397	△12	△283	8,113

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年7月期	—	0.00	—	16.00	16.00	235	30.4	1.6
2023年7月期	—	0.00	—	16.00	16.00	235	35.0	1.5
2024年7月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		41.8	

3. 2024年7月期の連結業績予想（2023年8月1日～2024年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,940	2.2	930	4.2	1,137	0.0	705	4.8	47.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年7月期:	17,724,297株	2022年7月期:	17,724,297株
2023年7月期:	3,008,830株	2022年7月期:	3,008,381株
2023年7月期:	14,715,639株	2022年7月期:	14,716,041株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年7月期の個別業績 (2022年8月1日~2023年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期	738	6.1	329	14.7	555	△8.0	485	△12.8
2022年7月期	696	△3.7	287	△4.6	603	33.4	557	4.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期	33.02	—
2022年7月期	37.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年7月期	12,641	12,425	12,425	12,093	98.3	844.38	821.78	
2022年7月期	12,291	12,093	12,093	12,093	98.4	821.78	821.78	

(参考) 自己資本 2023年7月期 12,425百万円 2022年7月期 12,093百万円

2. 2024年7月期の個別業績予想 (2023年8月1日~2024年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期 (累計)	553	△3.2	440	△15.9	432	△14.1	29.35	29.35
通期	711	△3.7	472	△15.0	460	△5.3	31.25	31.25

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する資料は、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、地政学的なリスクの高まりに加え、資源価格の高騰やインフレの進展等により、景気の先行きは依然として不透明な状況にて推移いたしました。

このような経済環境の中、当社グループの主力事業である総合建設コンサルタント事業では、国土強靱化の必要性から公共事業関係費が安定的に推移しており、外部環境は堅調に推移しております。

一方で、スポーツ施設運営事業および水族館運営事業のセグメントにおきましては、施設維持に係る電力や生物の飼育飼料の物価高騰が業績に影響を及ぼしております。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、155億9千3百万円（前連結会計年度比0.5%減）となり、損益面では、営業利益は8億9千2百万円（前連結会計年度比0.5%増）、経常利益は11億3千7百万円（前連結会計年度比8.7%減）、事業所の移転に伴い売却した不動産に対する減損損失4千9百万円により、親会社株主に帰属する当期純利益は6億7千2百万円（前連結会計年度比13.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

《総合建設コンサルタント事業》

当社グループの主力事業である総合建設コンサルタント事業におきましては、政府による国土強靱化を背景に、外部環境は引き続き堅調に推移いたしました。

当連結会計年度の業務分野別の状況は、主力の土木設計分野が新設の道路設計が減少する中、社会インフラの老朽化対策として、道路設備点検等の維持・管理業務が増加したことにより堅調に推移いたしました。また、環境影響評価やごみ処理施設の計画等の環境設計分野が大型業務の受注により増加いたしました。しかしながら、前連結会計年度に大型業務を受注した反動により農業土木分野が減少したことに加え、発注量が減少している補償調査分野が低迷いたしました。

売上高に占める発注機関別の状況は、国等・県・市町村に官公庁でそれぞれ概ね3割程度の構成割合に変化はないものの、市町村が増加し、航空測量業務の減少を主因として民間受注が減少いたしました。また、地方別では、事業基盤である中国地方が増加した一方、四国地方および九州地方は、地元企業との競争の激化や大型業務の受注減少により減少いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の総合建設コンサルタント事業の売上高は、128億4百万円（前連結会計年度比0.7%減）となりました。損益面におきましては、設計瑕疵の対応に伴う生産力の低下や補修費用の負担に加え、航空測量業務の一部で納期までに未達の撮影面積を確保するため2機体制で実施した結果、原価率の高い赤字業務が発生したこと等により、営業利益は9億9千6百万円（前連結会計年度比2.1%減）となりました。

なお、受注高は、130億9千6百万円（前連結会計年度比0.4%減）、受注残高は、76億4千6百万円（前連結会計年度比4.0%増）となりました。

《スポーツ施設運営事業》

スポーツ施設運営事業におきましては、引き続き総合フィットネスジムのエイブルおよび24時間運営フィットネスジムのW-FIT24を中心に事業を展開し、当連結会計年度からはたけべの森公園の指定管理事業を開始いたしました。

スポーツ施設運営事業における市場環境としては、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年を境に大幅に会員数が減少しておりましたが、経済活動の再開に伴い、緩やかに回復してきております。

このような状況の中、当連結会計年度における会員数は、6,393名（2022年7月期末対比0.7%減）、休会者数は129名（2022年7月期末対比15.1%減）となり、会員数の回復推移が鈍化してきております。また、新型コロナウイルス感染症が拡大する前の水準までには至っておらず、引き続きサービス手法の見直し等を含めた対応が課題となっております。

業態別では、価格の見直し等の効果もあり、主要大型店の総合フィットネス事業の売上高は前連結会計年度比9.0%、24時間運営フィットネス事業は前連結会計年度比14.3%、指定管理事業等は前連結会計年度比36.6%とそれぞれ増収いたしました。

これらの結果、当連結会計年度のスポーツ施設運営事業の売上高は、7億1百万円（前連結会計年度比15.4%増）となりました。損益面におきましては、燃料費等の高騰により電力費が大きく増加した影響を主因として、営業損失は9百万円（前連結会計年度は2千6百万円の営業損失）となりました。

《水族館運営事業》

水族館運営事業におきましては、引き続き香川県の四国水族館および兵庫県のアトアの主要2施設を中心に事業を展開してまいりました。水族館運営事業における市場環境としては、スポーツ施設運営事業と同様に新型コロナウイルス感染症の影響期間からの回復が期待されております。

当連結会計年度においては、四国水族館およびアトア共に集客のための企画展示や広告宣伝の強化等の施策を行ったものの、海外インバウンド需要および団体観光需要が依然として乏しく、来館者数は一定水準に留まりました。

これらの結果、当連結会計年度の水族館運営事業の売上高は、17億5千9百万円（前連結会計年度比5.2%減）となりました。損益面におきましては、営業利益は7千6百万円（前連結会計年度比18.0%減）となりました。

当連結グループにおけるセグメントの売上高の状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	構成比(%)
総合建設コンサルタント事業	12,804	82.1
スポーツ施設運営事業	701	4.5
水族館運営事業	1,759	11.3
その他事業	327	2.1
合計	15,593	100.0

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の財政状態は、資産が199億5千万円（前連結会計年度比1.2%減）、負債が42億5千2百万円（前連結会計年度比15.3%減）、純資産が156億9千7百万円（前連結会計年度比3.4%増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ4億1千2百万円増加し、85億2千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は4億7千3百万円（前連結会計年度比7千5百万円の収入増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益10億8千8百万円、減価償却費3億5千1百万円、売上債権の減少1億1千9百万円、法人税等の支払額5億9千9百万円、匿名組合投資益1億2千9百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は2億2千4百万円（前連結会計年度は1千2百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入8億3千4百万円、投資有価証券の取得による支出6億7千万円、有形固定資産の取得による支出1億9千1百万円、出資金の分配による収入1億3千8百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は2億8千5百万円（前連結会計年度比1百万円の支出増加）となりました。これは主に、配当金の支払額2億3千5百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、主力事業である総合建設コンサルタント事業においては、社会インフラの維持・管理や国土強靱化の対応等により前年と同程度の受注環境を予想しております。また、スポーツ施設運営事業および水族館運営事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響期間からの緩やかな需要回復を予想しております。

なお、昨今の経営環境の変化を踏まえ、本日公表の「配当方針の変更および中期経営計画の公表予定に関するお知らせ」のとおり、中長期的な企業価値向上を図るため、中期経営計画の策定を進めており、2023年10月下旬の公表を予定しております。

セグメントごとの今後の見通しは、次のとおりであります。

《総合建設コンサルタント事業》

当社グループの主力事業であり、連結売上高の約83%を占める総合建設コンサルタント事業においては、近年甚大化する自然災害に対応するために、政府による老朽化した社会資本の整備や防災・減災を中心とする国土強靱化の推進等により公共事業関係予算は安定的に推移しております。このため、社会インフラの維持・管理および防災・減災関連の業務を中心に堅調に推移する見通しです。

当該セグメントの業績予想におきましては、豊富な受注残高等に鑑み、売上高および営業利益は当連結会計年度の実績をやや上回る見通しです。

《スポーツ施設運営事業》

スポーツ施設運営事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により施設利用会員が大幅に減少しておりますが、経済活動の正常化に伴い緩やかに改善傾向にあります。

当該セグメントの業績予想におきましては、会員数の回復により売上高は増収し、当連結会計年度の営業赤字は解消される見通しです。

なお、今後資源価格の高騰や燃料費等の更なる高騰により、電力費を中心とした施設の維持管理費が増加した場合は、上記の見通しが大幅に変動する可能性があります。

《水族館運営事業》

水族館運営事業におきましては、スポーツ施設運営事業と同様に新型コロナウイルス感染症からの回復期間と位置づけしておりますが、海外のインバウンド需要および団体客の来館者数が不透明な状況であることから、売上高および営業利益は当連結会計年度の実績と同程度を予想しております。

なお、水族館運営事業においては、春季・秋季の行楽シーズンおよび夏休み期間に来館者数が多いことから、第1四半期および第4四半期に売上高が多くなる季節の変動要因があります。

これらの各セグメントの見通しを総合的に勘案し、2024年7月期の連結業績は、売上高159億4千万円（当連結会計年度比2.2%増）、営業利益9億3千万円（当連結会計年度比4.2%増）、経常利益11億3千7百万円（当連結会計年度比0.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7億5百万円（当連結会計年度比4.8%増）を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要事項と認識しており、配当政策につきましては企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保に意を用いつつ、当社グループの業績に応じた利益配分を安定かつ継続的に行うことを基本方針としております。

上記の方針に鑑み、当期の期末配当金は、期初の予想と同額の1株当たり16円とさせていただきます。この結果、2023年7月期の年間配当金は16円となります。

次期の配当については、本日の公表の「配当方針の変更および中期経営計画の公表予定に関するお知らせ」のとおり、昨今の経営環境の変化を踏まえ、配当方針を2024年7月期から下記のとおり変更いたします。

基本方針として、当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の課題と認識しており、配当政策を最重要事項として位置付けております。

配当方針については、フリーキャッシュフロー（営業活動によるキャッシュフローおよび投資活動によるキャッシュフローの合計額）を基本的な財源として、一過性の要因で業績が悪化した場合においてもDOE（株主資本配当率）に留意した安定的な配当の維持を図ります。

また、配当水準は、経営環境および今後の事業展開等を総合的に勘案し、配当性向40%を目安といたします。

上記の方針に鑑み、次期の配当につきましては、期末配当を1株当たり20円とすることを予定しております。

2. 企業集団の状況

当社は純粋持株会社として、総合建設コンサルタント事業、スポーツ施設運営事業、水族館運営事業、その他事業を行う子会社等の株式を保有することにより、当該会社の経営管理およびそれに附帯または関連する業務を行っております。

また、当社グループは、当社および当社の完全子会社である次の8社にて構成されております。

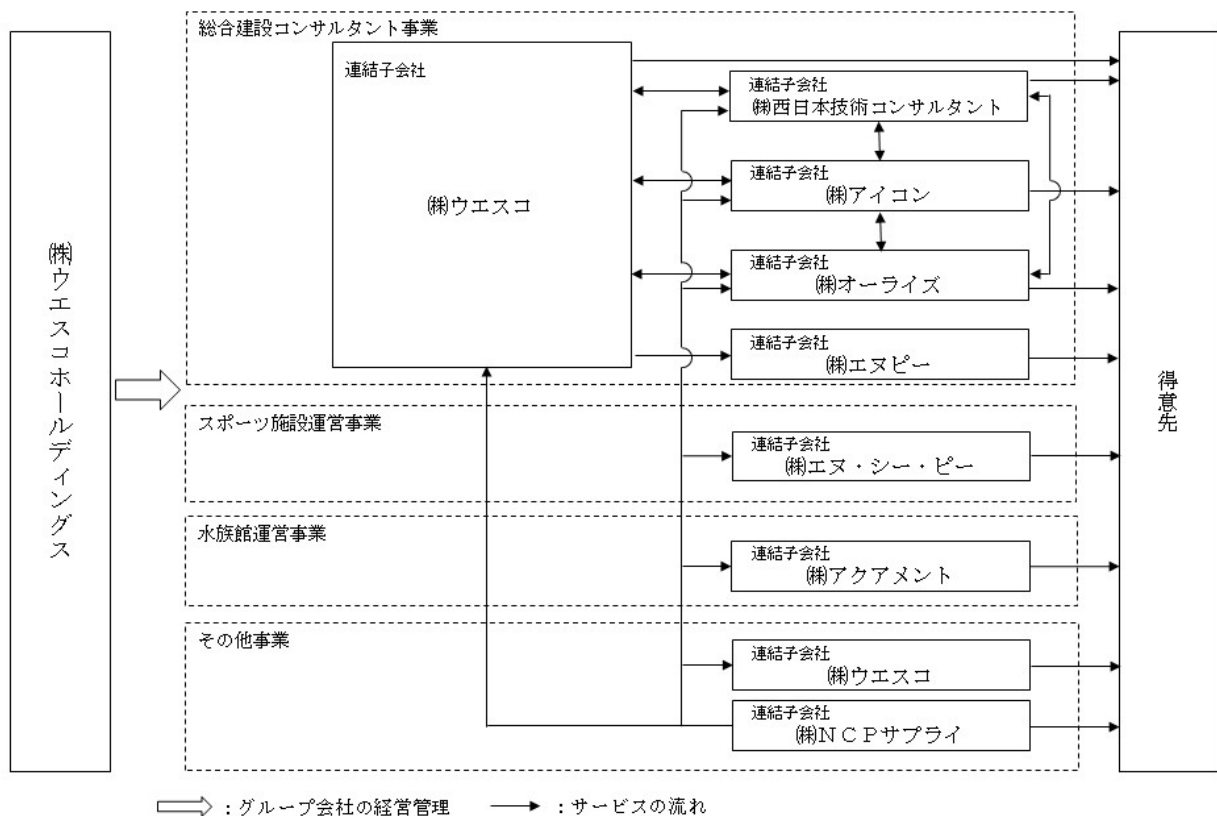
- ・株式会社ウエスコ
- ・株式会社西日本技術コンサルタント
- ・株式会社アイコン
- ・株式会社オーライズ
- ・株式会社エヌピー
- ・株式会社エヌ・シー・ピー
- ・株式会社アクアメント
- ・株式会社NCPサプライ

なお、総合建設コンサルタント事業、スポーツ施設運営事業、水族館運営事業、その他事業の各セグメントにおける各子会社の位置付け等は次のとおりです。

セグメント区分	主要事業	主要な会社
総合建設コンサルタント事業	建設コンサルタント、建築設計、補償コンサルタント、環境アセスメント、一般測量、航空測量、地質調査	株式会社ウエスコ 株式会社西日本技術コンサルタント 株式会社アイコン 株式会社オーライズ 株式会社エヌピー
スポーツ施設運営事業	スポーツ施設および関連施設の運営等	株式会社エヌ・シー・ピー
水族館運営事業	水族館の運営・管理等	株式会社アクアメント
その他事業	陽画焼付、図面複写、各種印刷および製本等 不動産の分譲、賃貸および関連施設の運営等	株式会社NCPサプライ 株式会社ウエスコ

当社と子会社8社の関係は以下のとおりです。

<事業系統図>



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいことならびに連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当連結会計年度 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,789,731	7,227,773
受取手形及び完成業務未収入金	1,225,832	1,105,985
契約資産	2,306,483	2,221,242
有価証券	999,773	899,812
金銭の信託	400,000	400,000
商品	3,877	4,097
原材料及び貯蔵品	20,866	22,916
その他	354,663	396,702
貸倒引当金	△9,345	△5,753
流動資産合計	12,091,882	12,272,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,316,422	5,213,064
減価償却累計額	△4,110,272	△4,058,073
建物及び構築物 (純額)	1,206,150	1,154,990
機械装置及び運搬具	88,462	91,905
減価償却累計額	△74,040	△76,080
機械装置及び運搬具 (純額)	14,421	15,824
土地	1,834,689	1,704,435
リース資産	403,951	380,366
減価償却累計額	△298,012	△296,652
リース資産 (純額)	105,939	83,714
建設仮勘定	1,583	—
その他	1,534,672	1,622,627
減価償却累計額	△1,215,945	△1,349,367
その他 (純額)	318,726	273,259
有形固定資産合計	3,481,511	3,232,223
無形固定資産	114,049	116,306
投資その他の資産		
投資有価証券	2,580,472	2,538,074
繰延税金資産	729,996	599,116
その他	1,206,290	1,194,443
貸倒引当金	△2,450	△2,450
投資その他の資産合計	4,514,309	4,329,185
固定資産合計	8,109,871	7,677,715
資産合計	20,201,753	19,950,492

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当連結会計年度 (2023年7月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	865,061	852,787
リース債務	48,259	45,358
未払金	1,955,998	1,549,876
未払法人税等	546,222	227,568
未成業務受入金	441,542	387,821
受注損失引当金	20,422	5,475
資産除去債務	—	858
その他	836,256	858,613
流動負債合計	4,713,762	3,928,358
固定負債		
リース債務	77,757	52,844
繰延税金負債	72,022	107,788
資産除去債務	81,249	80,006
その他	77,411	83,656
固定負債合計	308,440	324,296
負債合計	5,022,203	4,252,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	9,846,179	9,846,179
利益剰余金	5,653,619	6,090,976
自己株式	△879,375	△879,589
株主資本合計	15,020,423	15,457,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159,127	240,272
その他の包括利益累計額合計	159,127	240,272
純資産合計	15,179,550	15,697,837
負債純資産合計	20,201,753	19,950,492

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
売上高	15,672,566	15,593,470
売上原価	11,789,185	11,626,546
売上総利益	3,883,380	3,966,924
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	1,489,733	1,430,466
法定福利費	289,793	285,767
退職給付費用	34,934	35,536
貸倒引当金繰入額	4,101	△3,398
その他	1,176,792	1,325,847
販売費及び一般管理費合計	2,995,355	3,074,218
営業利益	888,025	892,705
営業外収益		
受取利息	10,217	8,521
受取配当金	59,016	65,041
売電収入	5,441	5,246
受取地代家賃	17,143	17,080
匿名組合投資利益	222,636	136,678
その他	60,226	34,453
営業外収益合計	374,681	267,021
営業外費用		
売電費用	2,381	2,507
賃貸費用	2,077	2,130
匿名組合投資損失	675	7,160
出資金評価損	—	9,100
その他	11,674	1,349
営業外費用合計	16,808	22,248
経常利益	1,245,898	1,137,479
特別損失		
減損損失	17,121	49,288
特別損失合計	17,121	49,288
税金等調整前当期純利益	1,228,777	1,088,190
法人税、住民税及び事業税	599,677	284,146
法人税等調整額	△145,526	131,232
法人税等合計	454,151	415,379
当期純利益	774,625	672,811
親会社株主に帰属する当期純利益	774,625	672,811

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
当期純利益	774,625	672,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,611	81,144
その他の包括利益合計	30,611	81,144
包括利益	805,236	753,955
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	805,236	753,955
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	400,000	9,846,179	4,993,421	△879,231	14,360,369
会計方針の変更による累積的影響額			121,032		121,032
会計方針の変更を反映した当期首残高	400,000	9,846,179	5,114,453	△879,231	14,481,401
当期変動額					
剰余金の配当			△235,459		△235,459
親会社株主に帰属する当期純利益			774,625		774,625
自己株式の取得				△144	△144
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	539,166	△144	539,021
当期末残高	400,000	9,846,179	5,653,619	△879,375	15,020,423

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	128,516	128,516	14,488,885
会計方針の変更による累積的影響額			121,032
会計方針の変更を反映した当期首残高	128,516	128,516	14,609,918
当期変動額			
剰余金の配当			△235,459
親会社株主に帰属する当期純利益			774,625
自己株式の取得			△144
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,611	30,611	30,611
当期変動額合計	30,611	30,611	569,632
当期末残高	159,127	159,127	15,179,550

当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	400,000	9,846,179	5,653,619	△879,375	15,020,423
当期変動額					
剰余金の配当			△235,454		△235,454
親会社株主に帰属する当期純利益			672,811		672,811
自己株式の取得				△213	△213
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	437,356	△213	437,142
当期末残高	400,000	9,846,179	6,090,976	△879,589	15,457,565

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	159,127	159,127	15,179,550
当期変動額			
剰余金の配当			△235,454
親会社株主に帰属する当期純利益			672,811
自己株式の取得			△213
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,144	81,144	81,144
当期変動額合計	81,144	81,144	518,287
当期末残高	240,272	240,272	15,697,837

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,228,777	1,088,190
減価償却費	340,587	351,684
減損損失	17,121	49,288
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,101	△3,591
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	20,209	△14,946
匿名組合投資損益 (△は益)	△221,960	△129,517
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12,572	△4,368
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,346	—
出資金評価損	—	9,100
受取利息及び受取配当金	△69,233	△73,563
売上債権の増減額 (△は増加)	△42,732	119,847
契約資産の増減額 (△は増加)	△721,492	85,240
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,066	△2,270
仕入債務の増減額 (△は減少)	189,717	△12,274
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	△77,295	△53,721
その他	44,579	△409,939
小計	705,219	999,157
利息及び配当金の受取額	69,295	73,478
法人税等の支払額	△376,952	△599,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	397,562	473,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△10,201	74,816
投資有価証券の取得による支出	△816,033	△670,675
投資有価証券の売却による収入	963,012	834,010
有形固定資産の取得による支出	△270,761	△191,583
有形固定資産の売却による収入	3,000	92,150
無形固定資産の取得による支出	△27,575	△36,447
出資金の分配による収入	230,325	138,862
貸付けによる支出	△1,260	△930
貸付金の回収による収入	120	445
その他	△83,137	△15,679
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,511	224,968
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△235,501	△235,191
自己株式の取得による支出	△144	△213
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△47,950	△50,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	△283,597	△285,421
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	101,453	412,897
現金及び現金同等物の期首残高	8,012,235	8,113,688
現金及び現金同等物の期末残高	8,113,688	8,526,586

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、原則としてサービス別に連結子会社を置き、連結子会社は取り扱うサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは連結子会社を基礎としたサービス別事業セグメントから構成されており、質的および量的基準に基づき、「総合建設コンサルタント事業」、「スポーツ施設運営事業」、「水族館運営事業」の3つを報告セグメントとしております。

「総合建設コンサルタント事業」は、建設コンサルタント、環境アセスメント、一般測量、地質調査等を行っております。「スポーツ施設運営事業」は、スポーツ施設および関連施設の運営等を行っております。「水族館運営事業」は、水族館の運営・管理等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度 (自2021年8月1日 至2022年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	総合建設コ ンサルタン ト事業	スポーツ施 設運営事業	水族館運営 事業	計				
売上高								
中国地方	6,093,534	608,441	—	6,701,976	235,235	6,937,211	—	6,937,211
四国地方	1,082,742	—	77,103	1,159,846	24,503	1,184,349	—	1,184,349
関西地方	3,931,502	—	1,744,354	5,675,857	25,723	5,701,581	—	5,701,581
九州地方	1,217,330	—	—	1,217,330	—	1,217,330	—	1,217,330
その他	574,234	—	35,656	609,890	—	609,890	—	609,890
顧客との契約から生じる収益	12,899,343	608,441	1,857,115	15,364,901	285,462	15,650,363	—	15,650,363
その他の収益 (注) 2	—	—	—	—	22,203	22,203	—	22,203
外部顧客に対する売上高	12,899,343	608,441	1,857,115	15,364,901	307,665	15,672,566	—	15,672,566
国	3,080,267	—	—	3,080,267	22,275	3,102,542	—	3,102,542
都道府県	3,804,043	—	—	3,804,043	13,100	3,817,143	—	3,817,143
市区町村	4,243,437	31,810	10,999	4,286,247	7,076	4,293,324	—	4,293,324
その他	1,771,595	576,631	1,846,116	4,194,342	243,010	4,437,352	—	4,437,352
顧客との契約から生じる収益	12,899,343	608,441	1,857,115	15,364,901	285,462	15,650,363	—	15,650,363
その他の収益 (注) 2	—	—	—	—	22,203	22,203	—	22,203
外部顧客に対する売上高	12,899,343	608,441	1,857,115	15,364,901	307,665	15,672,566	—	15,672,566
一時点で移転される財	—	25,747	1,806,117	1,831,864	62,846	1,894,710	—	1,894,710
一定の期間にわたり移転され る財	12,899,343	582,694	50,998	13,533,036	222,615	13,755,652	—	13,755,652
顧客との契約から生じる収益	12,899,343	608,441	1,857,115	15,364,901	285,462	15,650,363	—	15,650,363
その他の収益 (注) 2	—	—	—	—	22,203	22,203	—	22,203
外部顧客に対する売上高	12,899,343	608,441	1,857,115	15,364,901	307,665	15,672,566	—	15,672,566
(1) 外部顧客への売上高	12,899,343	608,441	1,857,115	15,364,901	307,665	15,672,566	—	15,672,566
(2) セグメント間の内部売上高 または振替額	6	2,993	—	2,999	271,280	274,280	△274,280	—
計	12,899,349	611,435	1,857,115	15,367,900	578,946	15,946,846	△274,280	15,672,566
セグメント利益または損失 (△)	1,017,227	△26,341	93,178	1,084,064	10,040	1,094,105	△206,079	888,025
セグメント資産	11,819,252	1,117,249	626,411	13,562,913	503,643	14,066,556	6,135,197	20,201,753
その他の項目								
減価償却費	233,395	71,240	3,628	308,264	32,322	340,587	—	340,587
減損損失	—	17,121	—	17,121	—	17,121	—	17,121
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	261,900	92,773	1,046	355,719	10,386	366,105	—	366,105

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、複写製本事業および不動産事業を含んでおります。
2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」等に基づく賃貸収入であります。
3. (1) セグメント利益または損失(△)の調整額△206,079千円には、セグメント間取引消去2,833千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△309,317千円、およびその他の調整額100,404千円が含まれております。
- 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
- その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料支払額の消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,135,197千円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の資産968,122千円、当社グループにおける余資運用資金(現金及び預金、有価証券)および長期投資資金(投資有価証券)等であります。
4. セグメント利益または損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自2022年8月1日 至2023年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	総合建設コ ンサルタン ト事業	スポーツ施 設運営事業	水族館運営 事業	計				
売上高								
中国地方	6,183,780	701,968	—	6,885,748	251,359	7,137,108	—	7,137,108
四国地方	891,260	—	82,209	973,469	33,332	1,006,802	—	1,006,802
関西地方	3,887,482	—	1,677,541	5,565,024	20,537	5,585,561	—	5,585,561
九州地方	1,021,390	—	—	1,021,390	—	1,021,390	—	1,021,390
その他	820,161	—	—	820,161	—	820,161	—	820,161
顧客との契約から生じる収益	12,804,074	701,968	1,759,750	15,265,793	305,229	15,571,023	—	15,571,023
その他の収益 (注) 2	—	—	—	—	22,447	22,447	—	22,447
外部顧客に対する売上高	12,804,074	701,968	1,759,750	15,265,793	327,676	15,593,470	—	15,593,470
国	2,996,541	—	—	2,996,541	17,690	3,014,231	—	3,014,231
都道府県	3,655,655	—	—	3,655,655	14,372	3,670,027	—	3,670,027
市区町村	4,649,977	39,629	7,334	4,696,941	8,600	4,705,542	—	4,705,542
その他	1,501,900	662,339	1,752,416	3,916,655	264,565	4,181,221	—	4,181,221
顧客との契約から生じる収益	12,804,074	701,968	1,759,750	15,265,793	305,229	15,571,023	—	15,571,023
その他の収益 (注) 2	—	—	—	—	22,447	22,447	—	22,447
外部顧客に対する売上高	12,804,074	701,968	1,759,750	15,265,793	327,676	15,593,470	—	15,593,470
一時点で移転される財	—	31,706	1,759,750	1,791,457	60,408	1,851,865	—	1,851,865
一定の期間にわたり移転され る財	12,804,074	670,261	—	13,474,336	244,821	13,719,157	—	13,719,157
顧客との契約から生じる収益	12,804,074	701,968	1,759,750	15,265,793	305,229	15,571,023	—	15,571,023
その他の収益 (注) 2	—	—	—	—	22,447	22,447	—	22,447
外部顧客に対する売上高	12,804,074	701,968	1,759,750	15,265,793	327,676	15,593,470	—	15,593,470
(1) 外部顧客への売上高	12,804,074	701,968	1,759,750	15,265,793	327,676	15,593,470	—	15,593,470
(2) セグメント間の内部売上高 または振替額	47	3,190	—	3,238	295,221	298,459	△298,459	—
計	12,804,122	705,158	1,759,750	15,269,031	622,898	15,891,930	△298,459	15,593,470
セグメント利益または損失 (△)	996,130	△9,091	76,448	1,063,487	40,360	1,103,848	△211,142	892,705
セグメント資産	11,140,564	1,085,694	467,359	12,693,618	459,489	13,153,107	6,797,384	19,950,492
その他の項目								
減価償却費	254,150	69,971	4,013	328,135	23,549	351,684	—	351,684
減損損失	46,797	—	—	46,797	2,490	49,288	—	49,288
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	219,290	12,980	4,366	236,637	15,264	251,902	—	251,902

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、複写製本事業および不動産事業を含んでおります。
2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」等に基づく賃貸収入であります。
3. (1) セグメント利益または損失 (△) の調整額△211,142千円には、セグメント間取引消去△3,458千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△308,088千円、およびその他の調整額100,404千円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料支払額の消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,797,384千円の内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の資産1,669,972千円、当社グループにおける余資運用資金 (現金及び預金、有価証券) および長期投資資金 (投資有価証券) 等であります。
4. セグメント利益または損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年8月1日 至 2022年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	2,397,359	総合建設コンサルタント事業 その他

当連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	2,280,880	総合建設コンサルタント事業 その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

「スポーツ施設運営事業」において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、17,121千円であります。

当連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

「総合建設コンサルタント事業」および「その他」セグメントにおいて、一部の土地、建物及び構築物について売却の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において、「総合建設コンサルタント事業」46,797千円、「その他」2,490千円であります。

なお、減損損失計上時に売却予定であった当該資産については、当連結会計年度に売却済みであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
1株当たり純資産額	1,031円50銭	1,066円75銭
1株当たり当期純利益	52円63銭	45円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載 していません。	潜在株式が存在しないため記載 していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	15,179,550	15,697,837
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	15,179,550	15,697,837
期末の普通株式の数 (千株)	14,715	14,715

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	774,625	672,811
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	774,625	672,811
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,716	14,715

(重要な後発事象)

該当事項はありません。